

## 令和6年度第2回中井町下水道運営審議会 会議録

日 時 令和7年1月23日（木）  
午後1時55分から午後3時35分まで

場 所 中井町役場 3階 3C会議室

出席者 尾上輝美会長、小澤克之助職務代理、後藤聡子委員、藤江洋子委員、  
松本初江委員、森昭人委員、鶴井淳委員、藤澤智成委員  
(欠席委員なし)

事務局 中井町上下水道課  
青木課長、須藤班長、河野主査

・開会

・会長あいさつ

・議題

- ①社会資本整備総合交付金の事後評価について  
事務局より資料1に基づき説明。

委 員：調整区域でまだ管渠を整備するようなところがありますか。

事務局：前回の事業計画の変更で役場周辺地区は大きく外しました。その他河川の堤防沿いで実質管が整備できない箇所、県の許可が得られない箇所、そういったところは浄化槽区域に転換をさせていただきました。前回の会議でもお話しましたが、開発待ち以外のところはもうほぼ完了したという形となります。

事務局：補足させていただきますと、資料1の図面、赤く塗ってあるインター周辺はいま区画整理で開発の中で行っていただいている箇所となります。あと井ノ口のところで大きく赤く塗っているところ、ここもまだ整備されてないですが、将来開発エリアとして開発できる可能性があるのも載せているものです。町で新たに整備しようというよりは開発業者が来て整備したいと言ったときに、その会社に整備をしてもらって完了するということです。町で新たに整備するところは終わったということです。

委 員：六斗山・砂口地区の管渠は昭和40年代後半に企業庁から譲り受けた管だと思うが、ヒューム管を塩ビ管に変えるか。

事務局：下水道管は耐用年数が50年で、ここの管はちょうど50年経ったところです。カメラ調査をした結果、現状としては比較的健全であるということでしたが、部分的に良くない箇所が見つかっておりますので、部分的に修繕を行う予定です。また各家庭の取出管がゼット管というパイプを使っておりまして、当時は主流でしたがあまり性能が良くないため、取出管については各戸全部、取出し直しが必要となりますので令和8年度から実施したいと計画しております。

会 長：六斗山・砂口尻の取出管などは差し迫ってやっていく必要があると思いますが、管渠を更新しなければならないところはほかの地区にも多くありますか。

事務局：ほかの地区につきましては、一番古いところで平成3年度から整備をしておりますのでまだ30年程度、まだ耐用年数が残っています。カメラ調査を本管に入れた結果、やはり部分的には補修が必要というところはありますけれども、危険度は低い軽微な修繕となります。すぐにはないので観察をしながら順次取り組んでいく予定です。

会 長：耐用年数を迎えた管渠はまだ少ないので管渠更新のピークを迎える前に、段階的に使用料改定を行っていけば大丈夫ということでしょうか。

事務局：平成3年度から平成15年度位までは一気に下水道の整備工事を行いましたので、耐用年数を迎えて一度に改築を行うと多額の費用がかかります。このストックマネジメント計画によって改築費用の平準化を図ります。何年かに分けて危険度の高いところから順次行っていくという計画を策定させていただいております。5年後、10年後にも見直しをかけて精査して一度に費用がかからないよう改築費用の平準化を図るつもりです。

事務局：補足ですが、今問題になっていることとして、管渠の耐震化というものがあります。建物にも耐震基準がありますが、能登半島の地震などを契機に下水道の管でも耐震化が進められています。管口に可とう性があれば地震で揺れても持つが、30年以上前の管だと可とう性があるものではない。本管や避難所につながる重要な管渠については順次耐震化を図るようにと国からも言われているので、そういうところは50年待たずに順次更新を行っていかねばなりません。そういう面でも少しずつお金がかかってくるという部分はあると思います。

委員：確認ですが、資料 1 事後評価書について、平成 32 年度の下水道処理人口普及率の目標を 79%としていましたが、最終的に整備はしましたが下水道計画区域内の人口が減少したことにより 4 頁の実績値は 76%となっているということだと思います。やれる整備はやったが、76%以上に上げようはなかったということでもいいのでしょうか。そうすると、目標値を 76%に変えなくてよかったのかなと思うのですがいかがでしょうか。

事務局：定量的指標に示す計算で算出する形となっております。都市部ですとほぼ下水道区域ですし、整備すれば下水道処理人口普及率も増えていきますが、中井町の場合には浄化槽区域が調整区域にあります。調整区域の人口がほぼ減らず、実際には市街化区域の中で大きく人口が減少したため下水道処理人口普及率はこのような結果になりました。どうしてもこの算式で求める形となるため、コメントでフォローするよに記載しています。

## ②下水道使用料改定に係る諮問について

会長より令和 7 年 1 月 17 日付けで諮問書を受理した旨の報告。

委員：使用料改定を行うのはいつまでか。

事務局：日にちまでは言われていませんが、水道料金の改定という話もあるのでそちらの状況も見ながら、来年度にはある程度いつごろまでに改定するというスケジュールをお示しできればと思っております。現時点においてはいつまでというのは出ていません。水道料金のほうもまだ決まっておらず、同じように協議会にてこれから話し合っていく感じだと思います。上下水で調整して、改定時期はズラして料金改定を行っていきたいと思いますので、それを踏まえて皆様にも検討していただければと思います。

会長：本件については事務局から説明がありましたとおり、町長から正式に諮問をいただきましたので、下水道使用料の改定について本審議会で審議して、最終的には町長に答申書を出す形となりますので、よろしくお願いいたします。

## ③下水道使用料算定の基本的考え方について

事務局より資料 2・3 に基づき説明

委員：資料2の3頁に記載のある使用料単価 150 円/㎥、経費回収率 80%以上を達成している酒匂川流域の市町はあるのか。

事務局：他市町の使用料対象経費や使用料収入のデータが手元にないので即答できませんが、経費回収率 80%を超えている自治体はあると思います。今回の資料では所定の水量を使用した場合の下水道使用料についてしか分かりません。資料3で所定水量ごとの下水道使用料を比較すると、月 5,000 ㎥以上使用した場合には山北町が一番低くなりますが、それ以外の場合だと中井町がすべて一番低いという結果でした。

事務局：この表の中だと二宮町が経費回収率 100%に近いのかなと思います。中井町とは同じ時期に供用開始していますが、使用料も中井町の2倍位の金額になっており3回位料金改定していたかと思います。

委員：資料2の3頁で、①経費回収率の向上に向けたロードマップに定めた業績目標を達成できない場合、②令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150 円/㎥未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合には社会資本整備総合交付金等の重点配分から外れるとあるが、中井町はほぼ該当しているように見えるが、令和7年度以降もらえなくなるのか。それとも例えば使用料改定を今年度中にやればもらえるようになるということか。

事務局：社会資本整備総合交付金については、重点配分と非重点配分があり、ここに載せているのは重点配分に該当しなくなるケースです。重点配分の自治体には優先的に配分するというものです。基本的には1/2が国庫補助となりますが、非重点の場合には仮に1/2が1,000万となった場合も900万しか付かないとか、その年によって、国の予算の状況によって変わってくる形となります。こういった縛りがいろいろな面で増え、強化されてきている状況です。

事務局：補足させていただきますと、資料2の5頁に記載していますが、中井町の供用開始は平成11年度ですので、まだ30年経っていません。あと5年位あります。そのため、まだこの部分で大丈夫ですので、今の時点では重点配分からも外れていません。

委員：ということはあと5年以内に料金改定を行えば、引き続き重点配分を受けられるという解釈でよいのか。料金改定を行わないと、

今後インフラ整備を行うにあたって国から交付金をもらうことができなくなる可能性があるということによいのか。

事務局：そのとおりです。

委員：資料2の10頁に令和5年度に使用料対象経費に対して不足する52,271千円を繰出基準に基づかない繰入金として一般会計から下水道事業会計に繰り入れたとあるが、一般会計から繰り入れているのはこんなものなのか。

事務局：使用料対象経費の中でみると、繰出基準に基づかない繰入というのが52,271千円となります。ただ前回の審議会でもお話させていただきましたが、一般会計から下水道事業会計に繰り入れているのは全体としては令和5年度決算で240,000千円です。令和2年度に公営企業会計に移行しましたが、まだ移行して数年も経っていない状況でしたので、一般会計から少し多めに繰り入れをさせていただいて、補填財源として一定額は積み立てていくという形をとらせていただきました。予算編成時に財政部門と調整していますが、今後は一般会計からの繰入れもシビアに精査して、段階的に減らしていく方向になろうかと思えますので、使用料改定についても並行して考えていかないと、下水道事業会計的にはかなり厳しくなっていくと思います。

委員：平成10年頃から下水道事業の建設工事を多く行い、その際に多額の借入れを行ったと思うが、今の借金の状況はいかがか。

事務局：企業債の元金償還のピークは過ぎ、大分減ってきてはいる状況です。ただ、減ってきているとは言ってもまだ年間で2億数千万円を返している状態です。

委員：資料2の25頁の説明の中で、令和5年度ベースで経費回収率100%にするには52,271千円足りないという話がありましたが、今後工事をやっていると維持管理費も増えていくものと思われます。それに伴い経費回収率は令和5年度よりも下がると思いますがどうでしょうか。

事務局：工事費については、厳密に言うと単年度の費用ではなく資産登録してその翌年度から減価償却費が発生する形となります。下水の管渠の場合だと耐用年数が50年ですので所定の倍率をかけて出した金額が減価償却費となり、その分維持管理費は増えると思います。また近年、単

年度の費用で1千万円単位の委託費などがあり、人件費や物価高騰によって増大傾向となっているためかなりの負担となっています。単年度で1千万円単位の費用が増えると、使用料対象経費が大幅に増えてしまうため、経費回収率の計算にあたっては、もしかしたら令和5年度よりも悪い形となってしまいかもかもしれません。来年度以降の財政計画を見て判断する形となりますが、工事費や委託費の増をよりシビアに見ていかないと経費回収率80%ないし100%を達成するというのは難しくなってくると思います。

会 長：ほかにご質問等もないようですので、まとめさせていただきます。  
汚水処理費については原則私費である「下水道使用料」で賄わなければなりません。中井町は近隣市町と比較しても使用料単価が低いいため経費回収率は65%程となっています。経費回収率を100%にするよう国から通知が出ていますが、中井町の場合、いきなり100%にするのは難しいと思います。現実的にはまずは経費回収率80%位を目標に、財政計画も見ながら次回以降の審議会で使用料の改定率について話し合っていければと思います。料金体系については基本使用料と従量使用料の二部使用料制が主となっていますが、使用者に不公平感を抱かせない料金体系とすることが大事です。近隣市町の料金体系も様々であり、水道料金との関連もありますので、今回の資料を基に中井町の下水道使用料の料金体系をどのようにしていけばよいか次回以降審議していきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

会 長：以上で議題は終了となりますが、その他について事務局から何かありますか。

事務局：今年度の委員報酬については、2月中にご登録いただいた口座にお振込させていただきます。

会 長：それでは、これをもちまして、本日の会議を終了させていただきます。  
議事進行にご協力いただきありがとうございました。

事務局：次回の審議会は7・8月頃に予定しております。議題は「経営戦略（財政計画）について」と「下水道使用料の改定率について」を予定しています。町長からの諮問を受けて来年度は使用料改定についてより具体的に審議していただくこととなりますのでよろしくお願いいたします。開催の1か月前位に開催通知と資料を配付する予定ですが、何かありましたら事務局までご連絡ください。

これもちまして、本日の審議会を終了させていただきます。ご協力  
いただきありがとうございました。

・ 閉会